

財政と公共政策

第43巻第2号（通巻第70号）2021年10月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したのから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文、研究ノート、展望論文の3種類があり、原則として査読付です。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文20000字、研究ノート12,000字、展望論文16,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の子数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合は、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Wordによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたものに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）。

[査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

[投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel : 075-753-3510

Fax : 075-753-3492

E-mail : zsgkk.admn@gmail.com

特集	日本の環境イノベーションのこれから 「グリーン・リカバリーと 2050 年カーボンニュートラル を実現する 2030 年までのロード・マップ」 明日香壽川（東北大学）	5
	「環境立国を目指す中国の気候変動戦略 ～グリーン産業に対する地方政府の役割～」 金振（公益財団法人 地球環境戦略研究機関）	13
	「再生可能エネルギーと脱炭素社会移行の論点」 藤井秀昭（京都産業大学）	22
	「中国の低炭素イノベーションと国際社会への示唆」 李志東（長岡技術科学大学）	30
	パネルディスカッション コーディネーター：諸富徹（京都大学）	34
	投稿論文	「専門化」中小企業ネットワークの競争優位と持続可能性 ～イタリア・ボローニャを事例に 鎌倉健（大阪経済法科大学）
	世界都市とその財政について 鈴木伸（京都大学大学院）	70
書評	宮崎雅人『地域衰退』 星野菜穂子（地方財政審議会）	80
	早尻正宏、守友裕一 編著『地域の再生と多元的経済イギリスの サードセクターと社会的企業に学ぶ』 上村真仁（筑紫女学園大学）	83
	田辺国昭・岡田徹太郎・泉田信行監修 国立社会保障・人口問題研究所編 『日本の居住保障 定量分析と国際比較から考える』 吉弘憲介（桃山学院大学）	86
	中山琢夫『エネルギー事業による地域経済の再生 ―地域付加価値創造分析の理論と実践―』 稲垣憲治（京都大学大学院, (一社) ローカルグッド創成支援機構）	89
	東京自治問題研究所, 山本由美, 寺西俊一, 足立智則 [編] 『図説東京の論点―小池都政を徹底検証する―』 鈴木伸（京都大学大学院）	92
学会動向	第 29 回日本地方財政学会 倉地真太郎（明治大学）	95



特集

2020年度京都大学財政学研究会 冬シンポジウム

「日本の環境イノベーションのこれから」

2020年12月12日に、財政学研究会の冬のシンポジウムがZOOMオンラインにて開催された。

今回のテーマは、「日本の環境イノベーションのこれから」であった。東北大学の明日香先生、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）の金振先生、京都産業大学の藤井先生、長岡技術科学大学の李志東先生を招聘し、ご講演いただいた。ご講演後には諸富徹先生の進行でパネルディスカッションが行われた。

パネルディスカッションでは、「脱炭素戦略であり、経済成長戦略でもあるグリーンリカバリーがうまく機能するためのポイント」「電源構成・エネルギーシステムの切り替え」「脱炭素を達成するためのイノベーションを促す上で政府・政策の役割」の三点を中心に議論がなされた。詳細は本文をご参照いただきたい。

本特集は、各講演とその後のパネルディスカッションを収めたものである。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（諸富）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付 則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

明日香 壽 川 (東北大学)
金 振 (公益財団法人 地球環境戦略研究機関)
藤 井 秀 昭 (京都産業大学)
李 志 東 (長岡技術科学大学)
鎌 倉 健 (大阪経済法科大学)
鈴木 伸 (京都大学大学院)
星 野 菜穂子 (地方財政審議会)
上 村 真 仁 (筑紫女学園大学)
吉 弘 憲 介 (桃山学院大学)
稲 垣 憲 治 (京都大学大学院, (一社) ローカルグッド創成支援機構)
鈴木 伸 (京都大学大学院)
倉 地 真太郎 (明治大学)

財政と公共政策 第43巻第2号 (通巻第70号)

2021年10月28日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 諸富 徹

副 会 長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 篠田剛 杉浦勉 西村宣彦
松田有加 森晶寿 諸富徹 八木信一 吉田健三
李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 43, No.2 October-2021

Contents

Symposium

- | | |
|---------------|--|
| Justen Asuka | A roadmap for 2030 to realize a green recovery and carbon neutrality in 2050 |
| Zhen JIN | China's Climate Change Strategy to Become an Environmentally Friendly Country: The Role of Local Governments in the Green Industry |
| Hideaki FUJII | "Issues of Use of Renewable Energy Sources and Transition to a Decarbonized Society" |
| Zhidong Li | "Zhidong China's Low-carbon Innovation and the Implication for International Society" |
| | Panel discussion (Coordinator: Toru Morotomi) |

Research Paper

- | | |
|------------------|--|
| Takeshi Kamakura | "The Competitive Advantage and Sustainability of the Bologna Economy based on the specialized SMEs network in Italy" |
| Shin Suzuki | Fiscal Problems in the Global City |

Book Review

- | | |
|-------------------|--|
| Nahoko Hoshino | Masato Miyazaki "The decline of regions" |
| Masahito Kamimura | Masahiro Hayajiri, Yuichi Moritomo
"Regional Revitalization and Pluralistic Economic Society: Experiences of Third Sector and Social Enterprises in the UK" |
| Kensuke Yoshihiro | Kuniaki Tanabe, Tsutaro Okade, Nobuyuki Izumida
National Institute of Population and Social Security Research (eds.)
"Japan's Housing Security: A Quantitative Analysis and International Comparative Study" |
| Kenji Inagaki | Takuo Nakayama "Revitalizing Local Economy through Energy Businesses: Principles and Applications of Regional Value-added Analysis" |
| Shin Suzuki | Yumi Yamamoto/Shunichi Teranishi /Tomonori Adachi (eds.) "Political Issues of Tokyo Metropolitan" |

Research Trends

- | | |
|------------------|---|
| Shintaro Kurachi | The 29th Convention Japan Association of Local Public Finance |
|------------------|---|